



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社まんだらけ

上場取引所 東

コード番号 2652 URL <https://www.mandarake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻中 雄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 2022年12月16日

配当支払開始予定日 2022年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,588	10.0	934	55.5	906	59.5	587	64.3
2021年9月期	9,626	6.7	600	133.4	567	130.9	357	156.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	88.68		7.2	5.5	8.8
2021年9月期	53.95		4.6	3.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	16,672	8,374	50.2	1,264.10
2021年9月期	16,122	7,793	48.3	1,176.41

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,374百万円 2021年9月期 7,793百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	562	118	334	845
2021年9月期	392	140	283	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		1.00	1.00	6	1.8	0.0
2023年9月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,051	0.2	362	0.0	350	0.1	220	0.1	33.24
通期	10,176	3.9	635	31.9	603	33.3	380	35.3	57.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	7,236,000 株	2021年9月期	7,236,000 株
期末自己株式数	2022年9月期	611,238 株	2021年9月期	611,238 株
期中平均株式数	2022年9月期	6,624,762 株	2021年9月期	6,624,762 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績等見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の緩和、解除と進み、社会経済活動は持ち直しの基調となりました。しかしその後、ロシアのウクライナ侵攻を起因とするエネルギー需給の逼迫を始め、急激な円安の進行など、国内外を問わずに先行き不透明な状況が継続されました。

当社が属する中古商品業界におきましては、依然として続く消費者の将来に向けた強い不安感によって生活防衛意識の高まりは持続され、節約志向に基づきます中古品全般の需要はさらに加速傾向となり、また新型コロナウイルス感染症の落ち着きから、お客様のご来店は回復の様相をみせ、さらに通信販売と向かいました消費者の購買動向も衰えることのない社会情勢にあつて、業者間の競争は一層、激化する局面を迎えております。

このような事業環境のもとで当社は、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材の掘り起こしと、その市場の創出と定着を図る方針を継続し、店舗にあつては増床や改装を行い、ECサイトにあつては迅速なWeb掲載推進と掲載数の増加を実践し、店頭販売と通信販売の両面で品揃えの拡大と充実を進めました。当社は、買い取りの強化告知などで、その取扱商品に対する世間の関心をとらえ、掘り起こしました多種多様な商品は、店頭及びWeb上で国内外を問わずに紹介しており、全世界のコレクターをはじめ一般のお客様まで幅広く、潜在的ニーズを引き出す営業活動を展開しております。

当社は基幹のPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取り実績のある商品は仕入から販売、保管の状況を一貫して把握し、需要動向や在庫状況に応じ迅速で確かな価値判断をすることによって、仕入の拡充を進めております。新規取り扱ひの商品は、直ちにマスターデータを登録しており、登録後もまたデータ整備と更新を欠かさずに行い、常に最新の仕入動向に基づいた確度の高い販売可能性を追求、他社に先がけてその魅力を伝え、市場の創出と育成を図っております。当社は「適正価格で買い取る」という基本方針の徹底によって多数の良質な商品を買ひ取り、多様な品揃えの展開で、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたWeb通信販売が堅調な売上を維持しており、当社独自の電腦マーケット「ありある」を加えますことで、販路の拡大を進めております。また当社は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きを背景とした、お客様のご来店機会の回復傾向を受け、店舗の増床や改装によって常に新しい店頭展開を図りながら、専門的な商品紹介と多様な品揃えの拡充を通じ、お客様の満足度を高めることで、売上増加に向けてまいりました。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は10,588百万円（対前年同期比10.0%増）となり、経常利益は906百万円（対前年同期比59.5%増）に、当期純利益は587百万円（対前年同期比64.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から549百万円増加して16,672百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から653百万円増加して10,341百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加508百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から103百万円減少して6,330百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末から555百万円増加して4,609百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から587百万円減少して3,688百万円となりました。これらは主に、長期借入金の返済および社債の償還が新規の借入金を上回ったことによるものであります。

純資産は、当期純利益587百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から580百万円増加して8,374百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して109百万円増加し、当事業年度末残高は845百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、562百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益904百万円、減価償却費238百万円が、支出におけるたな卸資産の増加508百万円、法人税等の支払額198百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、118百万円となりました。これは主に、中野店、その他の店舗設備工事等に伴う有形固定資産の取得による支出75百万円、Web通販のシステム拡張等に伴う無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、334百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3,649百万円、長期借入金の返済による支出1,312百万円、社債の償還による支出66百万円が、短期借入れによる収入4,300百万円、長期借入れによる収入400百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	44.5	46.7	46.9	48.3	50.2
時価ベースの自己資本比率	30.8	25.6	20.9	26.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	—	30.3	17.2	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	—	5.0	9.6	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の解除から経済活動の回復期待がありながらも、その新型コロナウイルス感染症の第8波懸念は相当に高まっており、さらにロシアのウクライナ侵攻を起因とするエネルギー受給の逼迫や、急激な円安の進行、物価上昇基調にあつての消費者における購買意欲の減退傾向など、消費者の節約意識はさらに強く働き、依然として先行きは不透明で、非常に厳しい経済情勢にあります。

このような環境のなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買い取りを強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたWeb通信販売、年6回開催としているオークション大会、独自の電腦ショップ「ありある」の開設などにより、全世界に向け多様な販売を推進してまいります。その他、中野店をはじめといたします全店舗参加による「大まん祭」を継続して毎年開催、定例の大規模販売イベントとして新規顧客層の獲得と定着化を図るなど、お客様に楽しんでいただける新たな機会を創造してまいります。

一方で次期におきまして、当社は次期よりも以降の新たな出店をはじめ、通販倉庫設備の拡大準備に向けました取り組みを開始してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高10,176百万円（前期比3.9%減）、営業利益635百万円（前期比31.9%減）、経常利益603百万円（前期比33.3%減）、当期純利益380百万円（前期比35.3%減）と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,348	845,471
受取手形及び売掛金	271,255	292,343
商品及び製品	8,538,455	9,047,292
仕掛品	2,338	2,575
原材料及び貯蔵品	18,672	18,228
前払費用	45,632	51,505
未収入金	37,299	30,973
その他	38,379	53,820
貸倒引当金	-	△400
流動資産合計	9,688,381	10,341,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,418	5,097,440
減価償却累計額	△2,314,511	△2,450,587
建物(純額)	2,750,907	2,646,852
構築物	298,480	298,480
減価償却累計額	△94,472	△106,670
構築物(純額)	204,007	191,810
機械及び装置	214,231	214,231
減価償却累計額	△129,567	△142,967
機械及び装置(純額)	84,663	71,263
車両運搬具	20,125	20,125
減価償却累計額	△17,922	△18,877
車両運搬具(純額)	2,202	1,248
工具、器具及び備品	1,033,146	1,073,606
減価償却累計額	△754,145	△821,148
工具、器具及び備品(純額)	279,001	252,458
土地	2,216,136	2,216,136
建設仮勘定	-	2,088
有形固定資産合計	5,536,919	5,381,858
無形固定資産		
ソフトウェア	13,391	31,732
無形固定資産合計	13,391	31,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	561	662
出資金	830	830
長期貸付金	16,000	17,260
長期前払費用	2,589	2,980
繰延税金資産	550,015	566,143
差入保証金	330,049	346,200
貸倒引当金	△16,000	△17,260
投資その他の資産合計	884,045	916,816
固定資産合計	6,434,356	6,330,407
資産合計	16,122,737	16,672,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,353	18,350
短期借入金	2,016,000	2,666,200
1年内返済予定の長期借入金	1,268,032	931,264
1年内償還予定の社債	66,000	40,000
未払金	177,836	263,732
未払費用	62,503	63,261
未払法人税等	204,933	350,356
前受金	68,822	-
契約負債	-	94,404
預り金	33,087	34,678
賞与引当金	54,270	57,543
株主優待引当金	83,877	89,784
流動負債合計	4,053,718	4,609,576
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	3,307,676	2,731,862
退職給付引当金	790,281	818,654
資産除去債務	57,648	57,787
固定負債合計	4,275,606	3,688,303
負債合計	8,329,324	8,297,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,218,000	2,318,000
繰越利益剰余金	3,750,029	4,230,885
利益剰余金合計	5,971,362	6,552,218
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	7,793,303	8,374,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	179
評価・換算差額等合計	110	179
純資産合計	7,793,413	8,374,338
負債純資産合計	16,122,737	16,672,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,532,663	10,496,498
製品売上高	93,487	92,301
売上高合計	9,626,151	10,588,800
売上原価		
商品期首棚卸高	8,068,750	8,455,911
当期商品仕入高	4,719,852	5,289,785
合計	12,788,602	13,745,697
商品期末棚卸高	8,455,911	8,965,757
商品売上原価	4,332,691	4,779,940
製品期首棚卸高	84,915	82,543
当期製品製造原価	31,342	28,820
合計	116,257	111,364
製品期末棚卸高	82,543	81,534
製品売上原価	33,714	29,829
売上原価合計	4,366,405	4,809,770
売上総利益	5,259,745	5,779,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,531	166,286
給料及び賞与	1,436,369	1,471,132
雑給	617,801	649,642
貸倒引当金繰入額	-	1,660
賞与引当金繰入額	54,270	57,543
株主優待引当金繰入額	63,360	71,407
退職給付費用	51,547	63,279
法定福利費	301,490	333,623
福利厚生費	32,559	36,859
賃借料	539,459	542,579
租税公課	100,513	113,048
減価償却費	235,765	238,656
消耗品費	92,373	90,444
その他	976,193	1,008,799
販売費及び一般管理費合計	4,659,235	4,844,962
営業利益	600,510	934,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	7	33
為替差益	128	2,184
受取保険金	1,186	-
助成金収入	2,000	1,360
奨励金収入	-	2,950
物品売却益	1,927	1,515
雇用調整助成金	1,340	-
雑収入	6,461	4,329
営業外収益合計	13,059	12,379
営業外費用		
支払利息	37,802	36,153
社債利息	2,492	792
支払手数料	3,941	2,165
雑損失	1,552	1,212
営業外費用合計	45,788	40,323
経常利益	567,781	906,123
特別損失		
有形固定資産除却損	2,990	1,025
無形固定資産除却損	-	517
特別損失合計	2,990	1,542
税引前当期純利益	564,791	904,580
法人税、住民税及び事業税	245,900	333,258
法人税等調整額	△38,503	△16,158
法人税等合計	207,396	317,099
当期純利益	357,394	587,480

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※2	31,600	100.0	29,057	100.0
当期総製造費用		31,600	100.0	29,057	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,080		2,338	
合計		33,681		31,396	
期末仕掛品たな卸高		2,338		2,575	
当期製品製造原価		31,342		28,820	

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注費 23,654千円	外注費 22,866千円
原稿料 2,732千円	原稿料 2,505千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	2,218,000	3,399,260	5,620,593
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							357,394	357,394
別途積立金の積立								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	350,769	350,769
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	2,218,000	3,750,029	5,971,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	7,442,533	31	31	7,442,565
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		357,394			357,394
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			79	79	79
当期変動額合計	—	350,769	79	79	350,848
当期末残高	△132,879	7,793,303	110	110	7,793,413

当事業年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	2,218,000	3,750,029	5,971,362
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							587,480	587,480
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	480,856	580,856
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	2,318,000	4,230,885	6,552,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	7,793,303	110	110	7,793,413
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		587,480			587,480
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			68	68	68
当期変動額合計	—	580,856	68	68	580,924
当期末残高	△132,879	8,374,159	179	179	8,374,338

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,791	904,580
減価償却費	235,765	238,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,813	3,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,034	28,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,660
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12,632	5,906
受取利息及び受取配当金	△14	△39
支払利息	40,294	36,945
為替差損益 (△は益)	△128	△2,184
有形固定資産除却損	2,990	1,025
無形固定資産除却損	-	517
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,855	△21,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,119	△508,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,957	△3
その他	13	108,882
小計	495,260	797,874
利息及び配当金の受取額	14	39
利息の支払額	△40,772	△36,991
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,584	△198,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,917	562,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,690	△75,895
無形固定資産の取得による支出	△5,018	△26,543
資産除去債務の履行による支出	△6,300	-
敷金の差入による支出	△17,094	△16,309
敷金の回収による収入	36,084	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,019	△118,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,150,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,616,000	△3,649,800
長期借入れによる収入	1,750,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△2,429,851	△1,312,582
社債の償還による支出	△131,000	△66,000
配当金の支払額	△6,379	△6,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,230	△334,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,224	109,123
現金及び現金同等物の期首残高	766,573	736,348
現金及び現金同等物の期末残高	736,348	845,471

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、取引条件に応じてリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価の算定に関する会計基準の適用による、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,176.41円	1株当たり純資産額	1,264.10円
1株当たり当期純利益	53.95円	1株当たり当期純利益	88.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	357,394	587,480
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,394	587,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。